

令和4年3月11日

総合政策局 建設経済統計調査室

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和3年度第3四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、令和3年度第3四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

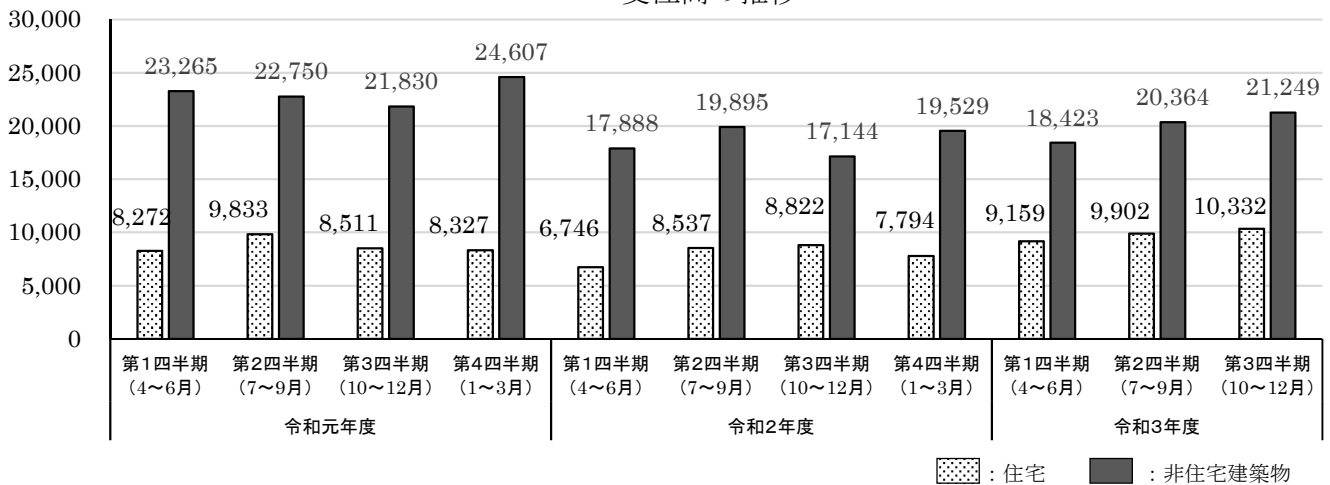
なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和3年度第3四半期受注分）

令和3年度第3四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆1,581億円（対前年同期比21.6%増）  
 うち、住宅に係る工事は、 1兆332億円（同17.1%増）  
 非住宅建築物に係る工事は、 2兆1,249億円（同23.9%増）

受注高の推移



※ なお、国土交通省では、「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る再発防止策検討・国土交通省所管統計検証タスクフォース」において、本統計を含む国土交通省所管統計の点検・検証を進めているところであることを申し添えます。

<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343  
 FAX 03-5253-1566  
 担当 課長補佐 中島（内線28-611）  
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## 令和3年度第3四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和3年度第3四半期受注分：令和3年10月1日～令和3年12月31日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 代表 03-5253-8111  
 直通 03-5253-8343  
 担当者 課長補佐 中島（内線28-611）  
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

## 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和3年度第3四半期受注分）（概要）

令和3年度第3四半期の受注高の合計は、3兆1,581億円で、対前年同期比21.6%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は1兆332億円で、同17.1%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆1,249億円で、同23.9%増加した。

### 1. 受注高

#### 1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆1,581億円	（対前年同期比 21.6%増）
・住宅	1兆332億円	（対前年同期比 17.1%増）
・非住宅建築物	2兆1,249億円	（対前年同期比 23.9%増）

#### 2) 工事種類別（表1-2）

##### ①住宅

・増築工事	120億円	（対前年同期比 50.4%減）
・一部改築工事	200億円	（対前年同期比 15.2%減）
・改装・改修工事	8,397億円	（対前年同期比 31.1%増）
・維持・修理工事	1,614億円	（対前年同期比 16.7%減）

##### ②非住宅建築物

・増築工事	2,345億円	（対前年同期比 275.1%増）
・一部改築工事	331億円	（対前年同期比 5.7%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆8,573億円	（対前年同期比 14.9%増）

#### 3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（5,897億円、対前年同期比4.9%増）、「職別工事業」（2,178億円、同2.6%増）の順に多い。

#### 4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（7,733億円、対前年同期比90.7%増）、「電気、機械器具設置工事業」（4,148億円、同17.1%増）の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,532 億円、同 5.0%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,368 億円、同 54.2%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,924 億円、同 2.3%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場, 作業場)」(2,808 億円、同 18.7%増)の順に多い。

### 2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,252 億円、同 0.8%減)、「管理組合」(1,678 億円、同 93.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 6,430 億円、同 22.5%増)、「公共」(4,063 億円、同 38.4%増)の順に多い。

### 3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,536,151 件、同 8.5%減)、「省エネルギー対策」(66,361 件、同 27.6%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(736,650 件、同 24.6%増)、「省エネルギー対策」(61,382 件、同 42.2%増)の順に多い。

### 4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(479,552 件、同 27.0%減)、「内装」(357,137 件、同 7.2%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(237,617 件、同 41.5%増)、「内装」(169,166 件、同 2.6%増)の順に多い。

## <令和3年度 第3四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和元年度	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5
	下半期	63,275	▲1.1	16,839	▲23.3	46,437	10.5
	第3四半期(10~12月)	30,341	0.5	8,511	▲20.6	21,830	12.2
令和2年度	第4四半期(1~3月)	32,934	▲2.5	8,327	▲25.8	24,607	9.0
	上半期	53,065	▲17.2	15,282	▲15.6	37,783	▲17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲21.9	6,746	▲18.4	17,888	▲23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲12.7	8,537	▲13.2	19,895	▲12.5
	下半期	53,290	▲15.8	16,616	▲1.3	36,674	▲21.0
令和3年度	第3四半期(10~12月)	25,966	▲14.4	8,822	3.7	17,144	▲21.5
	第4四半期(1~3月)	27,323	▲17.0	7,794	▲6.4	19,529	▲20.6
	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4
	下半期						
	第3四半期(10~12月)	31,581	21.6	10,332	17.1	21,249	23.9

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,503,923	▲1.1	31,581	21.6	1,626,478	▲10.4	10,332	17.1	877,445	22.5	21,249	23.9
増築	6,082	▲1.9	2,466	184.2	2,566	▲21.5	120	▲50.4	3,516	19.8	2,345	275.1
一部改築	10,483	▲16.6	531	▲9.5	5,575	▲30.5	200	▲15.2	4,908	7.8	331	▲5.7
改装・改修	2,487,358	▲1.0	28,584	16.6	464,292	▲27.7	8,397	31.1	869,021	22.6	18,573	14.9
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	64,446	6.5	1,626,478	▲10.4	10,332	17.1
一般土木建築工事業	2,440	▲5.8	18,585	60.0	268	70.0
土木工事業	3,653	15.8	7,508	▲81.0	110	29.8
建築工事業	34,441	1.8	967,869	▲1.1	5,897	4.9
職別工事業	13,213	11.3	338,456	▲11.5	2,178	2.6
管工事業	5,046	12.1	181,159	▲44.4	730	3.4
電気, 機械器具設置工事業	5,653	23.2	112,900	46.0	1,148	799.3

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	51,752	3.1	877,445	22.5	21,249	23.9
一般土木建築工事業	2,832	▲6.7	52,719	▲3.0	3,878	13.9
土木工事業	4,090	18.9	34,639	610.3	842	231.0
建築工事業	20,468	▲1.4	201,442	▲6.8	7,733	90.7
職別工事業	8,675	▲0.4	167,189	2.8	1,629	▲38.9
管工事業	5,673	13.3	195,044	49.7	3,021	▲6.3
電気, 機械器具設置工事業	10,014	8.4	226,413	53.0	4,148	17.1

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		31,581	21.6	6,334	12.0	16,106	24.9	8,101	24.9	1,040	12.2
住宅		10,332	17.1	4,767	▲ 5.2	4,766	48.9	746	36.4	53	15.4
	一戸建住宅	5,119	▲ 3.4	4,532	▲ 5.0	286	9.1	269	11.5	32	25.7
	一戸建店舗等併用住宅	296	11.4	86	▲ 28.7	112	8.2	94	172.8	3	▲ 50.8
	長屋建住宅	40	247.0	20	178.1	0	▲ 90.4	21	878.0	0	-
	共同住宅	4,877	50.2	129	▲ 1.7	4,368	54.2	362	34.6	18	27.3
	専有・専用部分	1,569	27.1	51	▲ 33.2	1,441	43.5	76	▲ 47.8	1	▲ 89.2
	共用部分	2,688	70.1	49	16.0	2,409	66.3	214	154.0	15	183.8
	専有・専用部分・共用部分全て	620	43.7	30	115.6	517	36.3	71	86.1	2	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		21,249	23.9	1,567	149.4	11,341	17.0	7,354	23.8	987	12.0
	事務所	4,563	12.8	108	164.4	2,924	2.3	1,358	28.6	173	94.5
	飲食店	714	28.7	54	▲ 56.3	472	33.2	181	135.7	7	1,488.3
	物販店舗	1,888	9.4	50	194.9	1,043	22.6	730	▲ 0.2	66	▲ 48.6
	生産施設(工場, 作業場)	4,269	15.1	60	224.5	1,207	4.6	2,808	18.7	194	12.8
	倉庫・流通施設	829	19.6	7	▲ 69.7	255	3.2	514	27.7	53	142.0
	学校の校舎	1,354	▲ 2.2	31	64.5	1,120	1.9	186	34.7	15	▲ 87.8
	医療施設	1,126	29.0	26	▲ 7.7	783	9.5	270	116.4	46	1,097.3
	宿泊施設	654	38.9	72	14.1	468	51.2	65	▲ 31.9	49	1,386.2
	老人福祉施設	449	▲ 11.2	46	27.2	268	▲ 22.8	106	▲ 2.4	29	104.6
	その他の非住宅建築物	5,404	69.9	1,114	326.9	2,800	59.4	1,135	35.0	355	10.3
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

工事種別	発注者	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		31,581	21.6	2,338	179.9	659	6.4	0	-	22,741	19.6	5,843	6.3
住宅		10,332	17.1	93	▲ 51.4	228	▲ 20.9	0	-	8,397	31.1	1,614	▲ 16.7
	公共	1,254	154.4	9	-	3	-	0	-	1,157	189.6	85	▲ 9.1
	個人	6,252	▲ 0.8	80	▲ 57.6	206	▲ 22.1	0	-	4,767	7.6	1,198	▲ 15.5
	居住者	5,529	▲ 0.4	80	▲ 56.6	204	▲ 19.6	0	-	4,201	7.8	1,043	▲ 14.1
	非居住オーナー	724	▲ 4.1	0	▲ 100.0	2	▲ 82.1	0	-	567	5.9	155	▲ 24.2
	管理組合	1,678	93.6	2	-	0	▲ 100.0	0	-	1,533	124.9	144	▲ 21.1
	民間企業等	1,147	▲ 0.8	1	57.0	19	▲ 4.9	0	-	940	5.5	187	▲ 23.5
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		21,249	23.9	2,245	248.2	431	30.1	0	-	14,344	13.8	4,229	18.8
	公共	4,063	38.4	29	▲ 10.3	57	▲ 54.9	0	-	3,267	47.3	711	26.9
	個人	537	▲ 19.4	42	▲ 22.3	21	▲ 6.5	0	-	360	▲ 22.0	114	▲ 11.0
	管理組合	218	70.5	54	-	24	-	0	-	92	9.2	48	9.6
	民間企業等	16,430	22.5	2,120	279.9	329	80.5	0	-	10,626	7.9	3,356	18.7
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,626,478	-	-	1,626,478	-	-	877,445	-	-	877,445	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,536,151	▲ 8.5	▲ 7.9	1,531,134	▲ 8.5	▲ 7.8	736,650	24.6	20.3	726,098	24.1	19.7
増床	3,378	35.3	0.0	2,675	44.3	0.0	6,093	18.6	0.1	4,545	9.1	0.1
省エネルギー対策	66,361	▲ 27.6	▲ 1.4	33,340	▲ 7.0	▲ 0.1	61,382	42.2	2.5	38,488	66.1	2.1
高齢者・身体障害者対応	25,260	7.1	0.1	16,115	0.9	0.0	5,034	▲ 32.1	▲ 0.3	3,682	▲ 28.2	▲ 0.2
防災・防犯・安全性向上	11,214	▲ 54.2	▲ 0.7	7,223	▲ 51.2	▲ 0.4	25,277	21.4	0.6	17,140	14.3	0.3
用途変更	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	211	-	0.0	106	-	0.0
耐震性向上	5,000	27.8	0.1	2,705	91.7	0.1	3,068	72.8	0.2	2,645	171.8	0.2
屋上緑化, 壁面緑化	594	33.8	0.0	594	136.7	0.0	125	▲ 78.6	▲ 0.1	0	▲ 100.0	▲ 0.1
アスベスト対策	265	▲ 22.5	▲ 0.0	244	11.2	0.0	411	427.0	0.0	283	2,856.3	0.0
その他	44,723	▲ 44.4	▲ 2.0	32,447	▲ 54.6	▲ 2.2	92,270	5.4	0.7	84,459	2.7	0.3
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件、対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,626,478	-	1,626,478	-	877,445	-	877,445	-
建築	1,032,245	▲ 6.8	883,434	▲ 4.3	427,963	6.9	363,787	4.4
基礎躯体	27,730	2.2	21,239	1.8	12,625	▲ 8.9	10,581	▲ 6.9
屋根屋上	157,160	▲ 5.7	135,375	▲ 3.3	50,804	3.3	45,409	5.2
外壁	133,985	5.0	113,585	8.6	45,904	▲ 2.0	34,464	▲ 8.5
内装	357,137	▲ 7.2	319,223	▲ 2.5	169,166	2.6	156,364	3.2
建具	220,966	▲ 1.0	175,701	▲ 1.4	79,960	12.9	60,165	2.1
その他建築	135,266	▲ 23.9	118,311	▲ 22.4	69,503	26.9	56,805	24.2
設備	850,667	▲ 17.2	652,209	▲ 18.5	616,639	31.8	486,960	40.1
防災関連設備	20,671	18.5	17,058	15.0	28,001	7.7	19,697	67.6
電気設備	190,023	10.5	132,735	20.8	237,617	41.5	185,408	41.9
中央監視設備	3	▲ 99.6	0	▲ 100.0	4,566	51.0	2,881	30.1
昇降機設備	3,344	67.4	3,341	76.2	1,641	▲ 56.3	1,007	▲ 69.7
空調調和換気設備	69,246	▲ 13.3	48,745	7.8	138,160	31.1	114,563	33.8
給水給湯排水衛生器具設備	479,552	▲ 27.0	400,248	▲ 28.8	154,540	36.9	129,122	53.1
廃棄物処理設備	1,228	273.9	480	77.7	1,871	51.4	220	▲ 21.7
太陽光発電設備	8,270	21.2	2,514	▲ 47.8	2,439	245.0	1,236	218.6
その他設備	78,329	▲ 14.8	47,089	▲ 22.7	47,804	2.1	32,825	13.7
外構	66,532	▲ 4.5	54,518	▲ 7.5	20,551	41.5	16,370	57.8
その他	48,446	▲ 7.0	36,317	12.0	15,716	▲ 14.5	10,327	2.7
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 <sup>(※)</sup>
住宅		10,332	4,767	4,766	746	53
2011年以降		475	258	180	34	4
2001～2010年		1,167	460	638	68	0
1991～2000年		1,621	603	794	224	0
1981～1990年		1,279	432	735	110	2
1971～1980年		632	243	372	17	0
1961～1970年		184	86	92	6	0
1951～1960年		36	28	8	0	0
1950年以前		47	43	1	0	3
不明		4,892	2,614	1,946	287	44
非住宅建築物		21,249	1,567	11,341	7,354	987
2011年以降		1,583	51	733	711	88
2001～2010年		1,317	63	534	697	23
1991～2000年		1,855	32	1,124	695	4
1981～1990年		1,528	54	1,011	435	27
1971～1980年		1,116	10	678	407	21
1961～1970年		521	17	278	206	19
1951～1960年		75	10	58	7	0
1950年以前		70	34	28	5	3
不明		13,186	1,295	6,896	4,191	803

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,606
一般土木建築工事業	268	177
3億円未満	26	18
3億円以上200億円未満	227	148
200億円以上	15	11
土木工事業	24	17
5,000万円未満	19	15
5,000万円以上	5	2
建築工事業	1,753	868
1億円未満	421	227
1億円以上2億円未満	99	58
2億円以上5億円未満	222	121
5億円以上10億円未満	141	74
10億円以上500億円未満	851	376
500億円以上	19	12
職別工事業	589	314
1億円未満	174	95
1億円以上100億円未満	412	217
100億円以上	3	2
管工事業	240	149
1億円未満	137	92
1億円以上	103	57
電気, 機械器具設置工事業	126	81
2億円未満	93	59
2億円以上	33	22

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,275
一般土木建築工事業	342	242
5億円未満	32	22
5億円以上1,500億円未満	298	210
1,500億円以上	12	10
土木工事業	19	16
5,000万円未満	8	7
5,000万円以上	11	9
建築工事業	757	463
3,000万円未満	169	98
3,000万円以上1億円未満	84	54
1億円以上3億円未満	57	33
3億円以上500億円未満	435	270
500億円以上	12	8
職別工事業	309	178
2億円未満	94	54
2億円以上100億円未満	208	120
100億円以上	7	4
管工事業	200	128
3億円未満	61	37
3億円以上200億円未満	128	83
200億円以上	11	8
電気, 機械器具設置工事業	373	248
3億円未満	144	102
3億円以上200億円未満	209	134
200億円以上	20	12